

国民年金からのお知らせ

◆ 平成27年度申請免除の受け付けが始まります ◆

失業や所得の減少などにより保険料の納付が経済的に難しい場合には、免除制度があります。免除を受けた期間の老齢基礎年金は減額となりますが、障害基礎年金や遺族基礎年金は納付要件があれば保障されます（免除が認められても、一部納付の方は減額された保険料を納め忘れると未納扱いとなります）。

免除の対象となる方

- 所得が一定基準を下回る方
- 失業など特例的な事由による場合
- 災害による損害を受けた方

若年者納付猶予(30歳未満の方)

- 本人と配偶者の所得が基準以下であれば保険料の納付を後払いにできる猶予制度です。
- 審査基準は全額免除と同じ

■ 免除となる所得の目安

扶養人数	全額免除	一部納付		
		1/4納付	半額納付	3/4納付
扶養なし	57万円	93万円	141万円	189万円
1人扶養(ご夫婦のみ)	92万円	142万円	195万円	247万円
3人扶養(ご夫婦、お子さん2人)	162万円	230万円	282万円	335万円

※「3人扶養」、「1人扶養」は、夫夫妻のいずれかのみに所得のある世帯の場合、「3人扶養」のお子さんはいずれも16歳未満の場合の目安です。

※審査は、本人とその配偶者および世帯主の前年所得により判定されます。

※所得の確認ができなかった場合(未申告など)には、申請書を返却する場合があります。

免除となる承認期間

— 毎年7月から翌年6月分 —

- 前年所得を審査する必要性から、申請は毎年必要です。
(平成27年6月分までが全額免除または若年者納付猶予の承認をされた方で「継続認定」された方は申請手続きが不要です。しかし特例的な事由で全額免除または若年者納付猶予だった方は申請が必要です。)
- ※過去の期間については、申請日より、原則2年1か月前までさかのぼって申請できます。

申請手続

《受付》 7月1日(水)より 《窓口》 市役所保険年金課・十四山支所地域福祉グループ
《お持ちいただくもの》 年金手帳・印鑑・前年所得を証明する書類(転入の方など)・雇用保険受給資格者証または雇用保険被保険者離職票(失業などを理由とするとき)

◆ 免除期間の保険料は追納制度があります ◆

免除が承認された期間は、年金を受給するための期間としては計算されますが、その期間の年金額は、全額免除の場合は通常の2分の1(平成21年3月以前3分の1)、半額免除の場合は通常の4分の3(平成21年3月以前3分の2)で計算されます。しかし、免除期間分の保険料は10年以内であればさかのぼって納めること(追納)ができます。ただし、納める保険料は2年を超えると加算額がつきます。老齢基礎年金の減額を防ぐためにも、なるべく早めに追納するように心がけ満額の年金に近づけましょう。

追納保険料一覧表(平成27年度中に追納する場合の月額)

年度	全額免除	半額免除
平成17年度分	14,880円	7,440円
平成18年度分	14,930円	7,460円
平成19年度分	14,960円	7,480円
平成20年度分	15,090円	7,540円
平成21年度分	15,160円	7,580円
平成22年度分	15,430円	7,720円
平成23年度分	15,220円	7,610円
平成24年度分	15,070円	7,530円
平成25年度分	15,040円	7,520円
平成26年度分	15,250円	7,620円

平成24年度分以前の保険料には加算額が上乗せされています。この他に3/4納付、1/4納付の追納もあります。追納は申し込みが必要ですので、詳しくは下記へご連絡ください。

▼問い合わせ先 中村年金事務所 国民年金課 ☎052-453-7200 自動音声案内[2]を選択お願いします。

弥富市の財政状況

特集

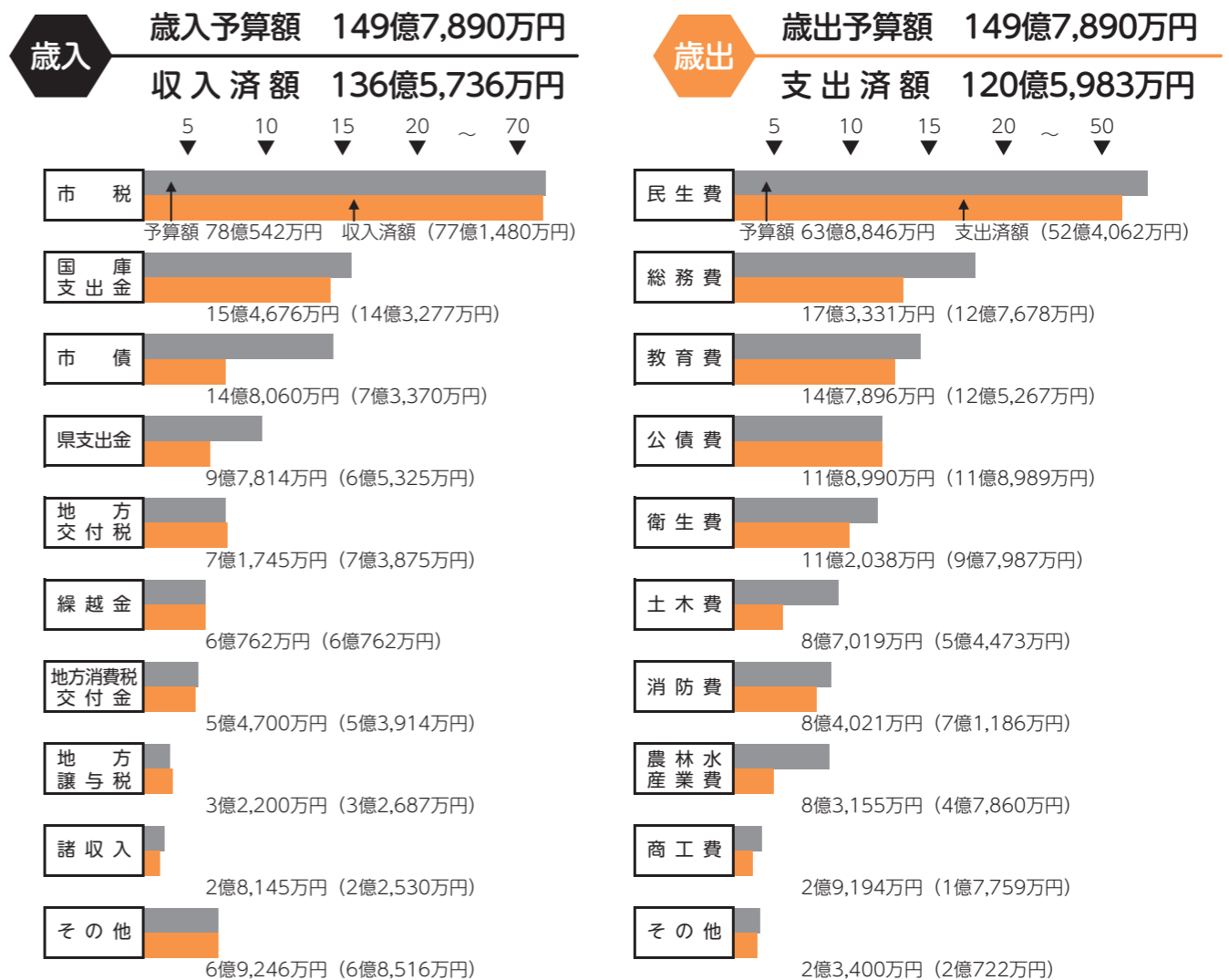
市では、毎年2回財政状況を公表しています。これは、市民の皆さんが納めた税金などが、どのように使われているかをご理解いただき、市政に対するご協力をお願いするものです。

今回は、平成26年度下半期の財政状況をお知らせします。なお、数値は平成27年3月31日現在のものですが、出納整理期間がありますので、決算額とは異なります。決算額は12月に公表します。

平成26年度予算の平成27年3月31日現在の執行状況は、一般会計の現計予算額149億7,890万円に対し、収入済額136億5,736万円、支出済額120億5,983万円となっています。

地方債の現在高は、総額167億223万円で、このうち一般会計の市債現在高は、108億620万円で全体の64.7%を占めています。

平成26年度一般会計現計予算および執行状況



市有財産の状況

土地	895,649.83㎡
建物	154,842.07㎡
有価証券その他(うち基金)	33億115万円 (32億6,459万円)

市債の状況

一般会計	108億620万円 (64.7%)
農業集落排水事業特別会計	17億7,133万円 (10.6%)
公共下水道事業特別会計	41億2,470万円 (24.7%)